

1960年代末から1970年初頭にかけて、経済協力開発機構(OECD)および国連工業開発機構(UNIDO)により開発プロジェクトの経済評価に関する新しい手法が提唱された^(注1)。この評価方法の基本的考え方は、プロジェクトの評価をたんに市場価格にもとづいた財務収益性および技術上の実現可能性によって下すのではなく、プロジェクトが一国全体の資源配分に及ぼす効果によって下すべきであるというものである。換言すれば、一つ一つのプロジェクトの選択をとおして当該国の資源配分をより効率化、ときにはより公平化、することがこの方法の目的なのである。

開発プロジェクトの評価にあたってこのような考え方が必要となった背景として、発展途上国における市場価格が、制度的硬直性および政府の市場介入によって財、用役の稀少性、すなわち機会費用、を正しく表わしていないという点を指摘することができる。近代的工業部門における制度的賃金、未発達な資本市場・租税制度による投資資金の不足、政府による貿易財および外国為替市場への介入等々の結果、発展途上国の市場価格はもはや財、用役の機会費用を正しく反映していないのである。

このようなとき、市場価格にもとづく財務分析によっては、プロジェクトが資源をより効率的に、あるいは社会的にみてより望ましい方向へ、配分するか否かを判定することは不可能である。市場価格にもとづく財務分析のこの欠陥を是正するため、一国全体の資源配分の観点よりプロジェクトの効果を捉え、それをもとにプロジェクト選択の判定を下そうというのが新しいプロジェクト評価の考え方なのである。

こうしたプロジェクト評価方法は、その後発展途上国経済の専門家のみならず、国際貿易理論および最適課税理論等の各方面の専門家の関心を集め、積極的に研究されている。実務においても、新しいプロジェクト評価の考え方は、世界銀行をはじめ世界各地の開発銀行で取り入れられ、この考え方にもとづくプロジェクト評価方法が確立されつつある。

本特集号の目的は、この10年あまりの間に急速に発達した開発プロジェクトの新しい評価方法を理論および実務の二つの面から考察することである。本号の構成は、研究論文7本、紹介論文、書評各1本である。研究論文のうち最初の4本は、開発プロジェクト評価の理論上の問題、残り3本は実務上の問題を扱ったものである。その他の論文は、開発プロジェクト評価に関し重要と思われる文献の紹介、論評を試みたものである。以下、各論文の概要を紹介する。

セン論文「消費と投資の評価について」は、開発プロジェクトによって生み出される消費および投資便益の評価について論じ、(1)支払おうという意欲(willingness to pay)にもと

づいて消費便益を評価する通常の方法には基本的欠点があること、および(2)投資は消費に比べ依然としてプレミアムがあることを明らかにしている。

田近第1論文「開発プロジェクト評価におけるシャドウ・プライス——一般均衡的接近——」は、従来部分均衡的枠組から導出されたシャドウ・プライスを一般均衡的枠組から導き、(1)貿易財のシャドウ・プライスが、その国際価格と等しくなること、および(2)労働のシャドウ・プライスはプロジェクト評価の文献で従来主張されてきたものと異なる（しかし、特殊なケースとして従来結果を含む）ことを明らかにしている。

吉川論文「プロジェクト評価の分析枠組の検討と UNIDO, LM の比較」は、プロジェクト評価の概念の整理を試みたものである。前半は、財務分析、経済分析、社会-経済分析の三つの分析方法の紹介を行ない、後半は経済分析の二つの手法を詳細に論じている。

田近第2論文「シャドウ・プライスの二つの理論——最適課税理論と国際貿易理論——」は、シャドウ・プライスの概念を明確に定義し、その下にシャドウ・プライスに関する二つの理論の比較を行なったものである。比較の結果、国際貿易理論によるシャドウ・プライスは、最適課税理論によるその特殊ケースとして位置付けられることが明らかにされる。

以上四つの論文が、開発プロジェクト評価の理論上の問題を考察したものである。以下、その応用上の問題を扱った論文を紹介する。

吉田論文「農業プロジェクトの経済評価」は、筆者が分析した灌漑プロジェクトを事例に、農業プロジェクトの経済評価の実態を論じたものである。価格予測の重要性、労働の機会費用の計測、各種価格政策の農民行動に与える効果等が考察されている。

田部論文「農村工業プロジェクトの経済評価——インド農村工業化計画の事例研究——」は、標題に記された事例研究をもとに、農村工業プロジェクトの経済評価において、(1)プロジェクト選択基準として消費便益に限定されないより広範な価値尺度が必要であること、および(2)農村工業プロジェクトのなかには、労働の価格付けによって収益率が大きく変化するものがあることを論じている。

黒田論文「工業プロジェクトの経済評価」は、筆者の分析した塩化カリ生産プロジェクトを事例に、国際機関で行なわれている工業プロジェクトの経済評価の実態を論じたものである。実務家の観点から非貿易財の価格付け、輸送コスト、在庫コストの扱い方を論じ、今後研究されるべき課題を提示している。

紹介論文「過剰労働経済におけるプロジェクトの経済評価」は、開発プロジェクト評価のもっとも基礎的文献の一つ、マーグリソ (S. A. Marglin) 著、*Value and Price in the Labour-Surplus Economy* (オックスフォード, Clarendon Press, 1976年) を紹介し、マーグリソによる過剰労働経済の抽象化、プロジェクト評価基準およびシャドウ・プライスの導

出方法について検討している。書評は、開発プロジェクトの実務家用解説書、ハンセン (J. R. Hansen) 著, *Guide to Practical Project Appraisal; Social Benefit-Cost Analysis in Developing Countries* (ニューヨーク, United Nations, 1978年) を取り上げ、プロジェクトに参加する主体の所得フロー分析を紹介し、そこに見うけられる財務分析と経済分析の概念上の混同を指摘している。

以上が、本特集号の構成と各論文の概要である。これまで、わが国において開発プロジェクトの経済評価に関して、その重要性にふさわしいだけの研究が理論および実務の両面で、行なわれてきたとは言い難い。本号が、この重要な課題に関する議論の契機を与えることができれば幸いである。

最後に、本号の趣旨を理解され、心よく寄稿をお引受け下さったオックスフォード大学セン教授、および編者・田近にセン教授との議論の機会を与えて下さった国際開発センター研修部にお礼を申し述べたい。また、アジア経済研究所経済成長調査部池本幸生、伊東和久、大野幸一、高阪章、藤田夏樹の各氏から貴重な助言をえた。ここに深く感謝の意を表する。

(注1) OECD および UNIDO からの出版物を含め、開発プロジェクトの経済評価に関する基本文献を数点掲げる。

1. Bell, C.; P. Hazell; R. Slade, *Project Evaluation in Regional Perspective: A Study of an Irrigation Project in Northwest Malaysia*, バルチモア, Johns Hopkins University Press, 1982年。
2. Dasgupta, P.; S. Marglin; A. K. Sen, *Guidelines for Project Evaluation*, ニューヨーク, United Nations, 1972年。
3. Gittinger, J. P., *Economic Analysis of Agricultural Projects*, 第2版, バルチモア, Johns Hopkins University Press, 1982年。
4. Little, I. M. D., *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, ニューヨーク, Basic Books, 1982年 (第9章 “Planning, Trade and Labor Markets after 1960”)。
5. Little, I. M. D.; J. A. Mirrlees, *Manual of Industrial Project Analysis*, 第2巻, パリ, OECD, 1968年。
6. 同, *Project Appraisal and Planning for Developing Countries*, ロンドン, Heinemann, 1974年。
7. Squire, L.; H. van der Tak, *Economic Analysis of Projects*, バルチモア, Johns Hopkins University Press, 1975年。

文献[5]および[2]が、それぞれOECD, UNIDOより出版されたものである。文献[5]は、書きかえられ文献[6]として出版された。文献[1], [3]および[7]は、世界銀行の出版物。文献[4]の第9章は、開発プロジェクトの経済評価の背後にある発展途上国経済の把握方を知るうえで有益である。なお、より詳細な文献案内として、文献[1], [4], [6], [7]の巻末の文献リストが参考になる。

(アジア経済研究所経済成長調査部)